

## 令和 5 年度 【 学園研究費助成金 &lt; B &gt; 】 研究成果報告書

学部名 文化情報学部

フリガナ オダギリ カズヤ  
氏名 小田切 和也

研究期間 令和 5 年度

研究課題名 企業と大学の共創型の「文系人材の DX 化教育プログラム」に関する研究

## 研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	小田切和也	文化情報学部	教授

## 1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

現在、企業の DX 化推進が非常に重要であると言われているが、殆どの中小企業では手付かずの状態であり、DX 化が進んでいない。そこで、本研究では、企業の経営者や役員、人事担当者、現場で働く様々なポジションの方々へのヒアリング調査を元に課題の抽出を行い企業において DX 化を阻む要因についての明確化を行う。その後、それを解決・改善するために必要な技術調査や人材育成の方法等についての研究を進める。特に人材育成については、企業と大学の間の溝を埋めるために必要となる企業と大学による共創の形での教育方法や教育内容(教育プログラム)についての研究を実施する。

## 2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

(Step1) 企業の経営者・役員、現場で働くの方々に対するインタビューを実施して、DX 化を阻む要因についての明確化を行う。ヒアリング調査は、できるだけ多くの業種の企業に跨るよう実施し、経営層・人事部門担当者や人材開発部門などの出来るだけ広い階層に対する調査した。

(Step2) (Step1)において抽出された課題を解決する為に必要となる技術やサービス、人材育成方法・教育内容に関する調査を実施する。(Step1)と同様に、出来るだけ広い対象に調査した。

(Step3) (Step1)と(Step2)の調査内容に基づき、企業と大学の共創の形で実現できる「文系人材の DX 化教育プログラム」と「サイバーフィジカル型 PBNM」の導入に必要な教育プログラムの概要を検討した。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

企業の経営層・人事部門担当者・人材開発部門担当者などへのヒアリング調査によって、様々なことが分かった。

従来から言われている、「大学での教育が企業で働く場面では、あまり役に立たないので、大学教育へ期待はしない。」という企業側の意識は、ある意味、現在でも色濃く企業側に残っている意識である。但し、必ずしもすべての人がそのように考えている訳ではなく、人によっては、大学との連携を強化する必要があると考えている人もいることを実際にこの目で直接確認することができた。ただ、それにより、企業と連携できるという訳ではなく、クリアすべき要因が沢山あるとも分かってきた。

次に、企業側は、大学教育の中身をよく理解していないために、どのような点で双方にメリットがある形の教育が出来るかを具体的にイメージできていないため、従来の意識のままで止まっているという点も、ヒアリングを通じて肌で感じる事が出来た点である。

更には、大学の教育を担当する教員側の意識も、大きく変えていかなければ実現が難しいことが明確に分かってきた。大学業界は、長い間、上位層から下位層の大学まで、学生が入学する状態が続いてきたことで、無意識的に変化することを拒む傾向があり、大学側にも大きな問題があることを、企業側へのヒアリングを通じて強く実感した。

次年度以降も、企業側へのヒアリングを継続して、具体的な教育プログラムの立案のフェーズを進めていきたいと考えている。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載)

①DX	②教育プログラム	③文系人材	④
⑤	⑥	⑦	⑧

**5. 研究成果及び今後の展望** (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

今後、数年間、ヒアリングを継続しながら教育プログラムの立案をしていくので、その後、国内の研究会・論文誌で発表したいと考えている。